

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と12の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の3特別会計は宅地造成事業）の5特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しており、地方公営企業法の適用が完了するまでの間は連結対象としません。

2 重要な会計方針の変更

最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である3桁国道等について、工事が完了し譲渡等されるまでの間、建設仮勘定へ資産計上していましたが、他県においては資産計上していないことから、他県との比較を容易にするため、資産計上から除外しています。

また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

3 概要

(1) 貸借対照表（概要）

(単位: 百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④(③/②)	科目名	H29 ④	H28 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑦(⑥/⑤)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,532,069	1,440,528	91,541	6.4	固定負債	1,324,718	1,328,449	-3,731	-0.3
有形固定資産	1,334,932	1,240,200	94,732	7.6	地方債	1,176,543	1,178,688	-2,145	-0.2
事業用資産	370,667	378,468	-7,801	-2.1	退職手当引当金	134,821	136,317	-1,496	-1.1
インフラ資産	952,423	849,229	103,194	12.2	その他	13,353	13,445	-92	-0.7
物品	11,842	12,502	-660	-5.3	流動負債	96,186	103,422	-7,236	-7.0
無形固定資産	36,354	36,373	-19	-0.1	1年内償還予定地方債	84,736	94,131	-9,395	-10.0
投資その他の資産	160,783	163,956	-3,173	-1.9	その他	11,450	9,290	2,160	23.3
投資及び出資金	53,628	53,629	-1	0.0	負債合計	1,420,904	1,431,871	-10,967	-0.8
投資損失引当金	-684	-682	-2	-0.3	【純資産の部】				
長期延滞債権	7,828	7,973	-145	-1.8	固定資産等形成分	1,564,966	1,479,185	85,781	5.8
長期貸付金	44,621	46,998	-2,377	-5.1	余剰分(不足分)	-1,409,551	-1,420,995	11,444	0.8
基金	60,029	60,664	-635	-1.0					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	-4,701	-4,690	-11	-0.2					
流動資産	44,250	49,533	-5,283	-10.7					
現金預金	10,687	10,215	472	4.6					
未収金	1,122	572	550	96.2					
短期貸付金	5,536	6,058	-522	-8.6					
基金	27,362	32,599	-5,237	-16.1					
棚卸資産	72	240	-168	-70.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-529	-151	-378	-250.3	純資産合計	155,415	58,190	97,225	167.1
資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	5.8	負債及び純資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	5.8

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

資産合計は、1兆5,763億円となり、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が1兆5,321億円、現金預金等の流動資産が443億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は1兆4,209億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1,554億円となっています。

資産の部では、資産の算定方法の見直しにより減価償却累計額が減少したことなどにより、固定資産が前年度年度より915億円増加しています。流動資産は基金の減少等により、53億円減少しています。

負債の部は、約9割が地方債で、翌年度償還予定額である847億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である1兆1,765億円を固定負債に計上しています。合計で1兆2,613億円となり、平成28年度と比べ115億円減少しています。地方債のうち4,545億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は972億円増加しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【参考】

平成29年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成28年度の数値を平成29年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④(③/②)	科目名	H29 ④	H28 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑦(⑥/⑤)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,532,069	1,564,129	-32,060	-2.0	固定負債	1,324,718	1,328,449	-3,731	-0.3
有形固定資産	1,334,932	1,363,800	-28,868	-2.1	地方債	1,176,543	1,178,688	-2,145	-0.2
事業用資産	370,667	377,804	-7,137	-1.9	退職手当引当金	134,821	136,317	-1,496	-1.1
インフラ資産	952,423	973,429	-21,006	-2.2	その他	13,353	13,445	-92	-0.7
物品	11,842	12,567	-725	-5.8	流動負債	96,186	103,422	-7,236	-7.0
無形固定資産	36,354	36,374	-20	-0.1	1年内償還予定地方債	84,736	94,131	-9,395	-10.0
投資その他の資産	160,783	163,956	-3,173	-1.9	その他	11,450	9,290	2,160	23.3
投資及び出資金	53,628	53,629	-1	0.0	負債合計	1,420,904	1,431,871	-10,967	-0.8
投資損失引当金	-684	-682	-2	-0.3	【純資産の部】				
長期延滞債権	7,828	7,973	-145	-1.8	固定資産等形成分	1,564,966	1,602,786	-37,820	-2.4
長期貸付金	44,621	46,998	-2,377	-5.1	余剰分(不足分)	-1,409,551	-1,420,996	11,445	0.8
基金	60,029	60,664	-635	-1.0					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	-4,701	-4,690	-11	-0.2					
流動資産	44,250	49,532	-5,282	-10.7					
現金預金	10,687	10,215	472	4.6					
未収金	1,122	571	551	96.5					
短期貸付金	5,536	6,058	-522	-8.6					
基金	27,362	32,599	-5,237	-16.1					
棚卸資産	72	240	-168	-70.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-529	-151	-378	-250.3	純資産合計	155,415	181,790	-26,375	-14.5
資産合計	1,576,319	1,613,661	-37,342	-2.3	負債及び純資産合計	1,576,319	1,613,661	-37,342	-2.3

(II 一般会計等財務書類について)

資産合計は１兆５，７６３億円となり、前年度と比べて減価償却による資産の減少及び財政調整基金５２億円の減少などにより、３７３億円減少しています。特にインフラ資産が、２１０億円減少しており、新規に取得する資産よりも既存資産の減価償却による資産価額の減少が大きいことによります。

負債合計は１兆４，２０９億円となり、前年度と比べて地方債及び１年内償還予定地方債の減少や退職手当引当金の減少などにより、１１０億円減少しています。資産から負債を差し引いた純資産合計は１，５５４億円となり、前年度と比べて２６４億円減少しています。

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興の順となります。

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,350	135,498	30,042	12,248	107,045	25,278	28,200	1,006	370,667
インフラ資産	951,317	-	-	-	445	662	-	-	952,423
物品	3,314	6,129	361	153	1,328	215	342	-	11,842
合計	985,980	141,627	30,403	12,401	108,818	26,155	28,541	1,006	1,334,932

【県民１人当たりの資産及び負債等の額】

県民１人当たりの資産額は１５５万３千円で、県民１人当たりの負債は１４０万円です。

また、県民１人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて１２４万３千円となります。

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり	科目名	県民 1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,509,343	固定負債	1,305,068
有形固定資産	1,315,130	地方債	1,159,091
事業用資産	365,169	退職手当引当金	132,822
インフラ資産	938,295	その他	13,155
物品	11,666	流動負債	94,759
無形固定資産	35,814	１年内償還予定地方債	83,479
投資その他の資産	158,398	その他	11,280
投資及び出資金	52,832	負債合計	1,399,827
投資損失引当金	-674		
長期延滞債権	7,712	【純資産の部】	
長期貸付金	43,959	固定資産等形成分	1,541,752
基金	59,138	余剰分(不足分)	-1,388,642
その他	62		
徴収不能引当金	-4,631		
流動資産	43,594		
現金預金	10,529		
未収金	1,106		
短期貸付金	5,454		
基金	26,956		
棚卸資産	71		
その他	-		
徴収不能引当金	-521	純資産合計	153,110
資産合計	1,552,937	負債及び純資産合計	1,552,937

(※秋田県の人口 平成 30 年 1 月 1 日現在 1,015,057 人 住民基本台帳：総務省)

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

(単位:百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	467,330	437,497	29,833	6.8
業務費用	260,044	265,260	-5,216	-2.0
人件費	141,541	141,607	-66	0.0
物件費等	105,335	110,988	-5,653	-5.1
その他の業務費用	13,168	12,666	502	4.0
移転費用	207,286	172,237	35,049	20.3
補助金等	196,381	158,994	37,387	23.5
社会保障給付	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他	2,444	3,543	-1,099	-31.0
経常収益	16,786	16,799	-13	-0.1
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	-1.9
その他	9,743	9,618	125	1.3
純経常行政コスト	450,543	420,699	29,844	7.1
臨時損失	6,047	3,810	2,237	58.7
臨時利益	216,487	639	215,848	33,779.0
純行政コスト	240,104	423,870	-183,766	-43.4

経常費用は4,673億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,505億円です。経常費用を分類ごとに金額の多い順にみると、補助金等が1,964億円、人件費が1,415億円、物件費等が1,053億円となります。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したもので、平成29年度は資産算定方法等の見直し等により臨時損失60億円及び臨時利益2,165億円です。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは2,401億円となり、前年度と比べ1,838億円減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度と比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	467,330	458,910	8,420	1.8
業務費用	260,044	255,028	5,016	2.0
人件費	141,541	141,607	-66	0.0
物件費等	105,335	100,756	4,579	4.5
その他の業務費用	13,168	12,666	502	4.0
移転費用	207,286	203,882	3,404	1.7
補助金等	196,381	190,122	6,259	3.3
社会保障給付	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他	2,444	4,061	-1,617	-39.8
経常収益	16,786	16,799	-13	-0.1
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	-1.9
その他	9,743	9,618	125	1.3
純経常行政コスト	450,543	442,112	8,431	1.9
臨時損失	5,141	3,471	1,670	48.1
臨時利益	752	639	113	17.7
純行政コスト	454,933	444,944	9,989	2.2

純経常行政コストは４，５０５億円となり、補助金等及び物件費等の増加などにより、８４億円増加しています。

なお、最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である３桁国道等の整備に要する費用も補助金等として計上されます。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは４，５４９億円となり、前年度と比べて災害復旧事業費の増加などにより、１００億円増加しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【目的別の行政コスト】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	82,067	111,258	75,466	15,505	91,075	24,854	67,103	467,330
業務費用	61,367	99,948	5,591	6,942	38,502	24,815	22,879	260,044
人件費	4,776	90,462	2,372	2,922	10,301	20,053	10,654	141,541
物件費等	52,103	8,664	2,963	2,269	26,712	4,696	7,928	105,335
その他の業務費用	4,488	821	256	1,752	1,489	66	4,297	13,168
移転費用	20,700	11,311	69,875	8,563	52,573	40	44,224	207,286
経常収益	2,207	2,880	1,360	1,340	4,626	1,227	3,145	16,786
純経常行政コスト	79,860	108,378	74,106	14,165	86,449	23,627	63,958	450,543
臨時損失	3,777	557	109	3	340	578	683	6,047
臨時利益	205,393	0	11	-	9,696	53	1,334	216,487
純行政コスト	-121,755	108,935	74,204	14,168	77,093	24,152	63,306	240,104
全体に占める割合	-50.7%	45.4%	30.9%	5.9%	32.1%	10.1%	26.4%	100%

生活インフラ・国土保全については、平成２９年度において資産の算定方法等を見直したことにより臨時利益が生じ、純行政コストは－１，２１８億円となります。なお、参考として実際の各区分（目的別）の全体に占める行政コストの割合を把握するため、資産の算定方法等を見直しによる臨時損失及び臨時利益を除いて作成した目的別の行政コストは次のとおりです。

【参考】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	82,067	111,258	75,466	15,505	91,075	24,854	67,103	467,330
業務費用	61,367	99,948	5,591	6,942	38,502	24,815	22,879	260,044
人件費	4,776	90,462	2,372	2,922	10,301	20,053	10,654	141,541
物件費等	52,103	8,664	2,963	2,269	26,712	4,696	7,928	105,335
その他の業務費用	4,488	821	256	1,752	1,489	66	4,297	13,168
移転費用	20,700	11,311	69,875	8,563	52,573	40	44,224	207,286
経常収益	2,207	2,880	1,360	1,340	4,626	1,227	3,145	16,786
純経常行政コスト	79,860	108,378	74,106	14,165	86,449	23,627	63,958	450,543
臨時損失	3,429	557	109	3	340	578	125	5,141
臨時利益	8	0	11	-	622	53	58	752
純行政コスト	83,282	108,935	74,204	14,168	86,167	24,152	64,024	454,933
全体に占める割合	18.3%	23.9%	16.3%	3.1%	18.9%	5.3%	14.1%	100%

行政コストを目的別にみると、全体に占める割合は大きな順から教育（２３．９％）、産業振興（１８．９％）、生活インフラ・国土保全（１８．３％）となります。

特徴としては、教育は人件費の占める割合が高く、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高い傾向にあります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【県民１人当たりの行政コスト】

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり
経常費用	460,397
業務費用	256,186
人件費	139,441
物件費等	103,772
その他の業務費用	12,973
移転費用	204,211
補助金等	193,468
社会保障給付	7,262
他会計への繰出金	1,073
その他	2,407
経常収益	16,537
使用料及び手数料	6,938
その他	9,599
純経常行政コスト	443,860
臨時損失	5,957
臨時利益	213,275
純行政コスト	236,542

(※秋田県の人口 平成 30 年 1 月 1 日現在 1,015,057 人 住民基本台帳:総務省)

県民１人当たりでは、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは、23万7千円となります。平成29年度において資産の算定方法等を見直したことにより臨時損失及び臨時利益が生じ、県民一人当たりの行政コストを圧縮しています。

なお、参考として、実際の一人当たりの行政コストを把握するため、資産の算定方法等を見直しによる臨時損失及び臨時利益を除いて作成した県民１人当たりの行政コストは次のとおりです。

【参考】

臨時損失及び臨時利益による要因を除いた場合の純行政コストは44万8千円です。

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり
経常費用	460,397
業務費用	256,186
人件費	139,441
物件費等	103,772
その他の業務費用	12,973
移転費用	204,211
補助金等	193,468
社会保障給付	7,262
他会計への繰出金	1,073
その他	2,407
経常収益	16,537
使用料及び手数料	6,938
その他	9,599
純経常行政コスト	443,860
臨時損失	5,065
臨時利益	741
純行政コスト	448,184

(※秋田県の人口 平成 30 年 1 月 1 日現在 1,015,057 人 住民基本台帳:総務省)

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

(単位:百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	58,190	65,593	-7,403	-11.3
純行政コスト(△)	-240,104	-423,870	183,766	43.4
財源	427,860	417,688	10,172	2.4
税収等	350,424	346,727	3,697	1.1
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	9.1
本年度差額	187,757	-6,182	193,939	3,137.2
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	2	28	-26	-92.9
無償所管換等	695	-1,248	1,943	155.7
その他	-91,229	-	-91,229	-
本年度純資産変動額	97,225	-7,402	104,627	1,413.5
本年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	167.1

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成29年度は、前年度末純資産残高582億円に対し、本年度末純資産残高は、1,554億円となり、当期中に972億円の純資産が増加しています。

純行政コストは2,401億円、財源は4,279億円となり本年度差額は1,878億円のプラスで、前年度に比べ1,939億円増加しています。これは平成29年度において資産の算定方法等を見直したことで臨時利益が発生したことにより純行政コストが減少したことによります。なお、純資産変動計算書のその他に計上された-912億円は、資産の算定方法等の見直しによる固定資産の取得価額の減少によるものです。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位:百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	181,790	210,488	-28,698	-13.6
純行政コスト(△)	-454,933	-444,944	-9,989	-2.2
財源	427,860	417,688	10,172	2.4
税收等	350,424	346,727	3,697	1.1
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	9.1
本年度差額	-27,072	-27,256	184	0.7
資産評価差額	2	28	-26	-92.9
無償所管換等	695	-1,469	2,164	147.3
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-26,375	-28,697	2,322	8.1
本年度末純資産残高	155,415	181,790	-26,375	-14.5

純行政コストは４，５４９億円、財源は４，２７９億円で本年度差額は－２７１億円となり、前年度に比べ２億円増加しています。

本年度差額に資産評価差額及び無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は、－２６４億円となり、前年度末純資産残高１，８１８億円に対し、本年度末純資産残高は１，５５４億円となっています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 資金収支計算書 (概要)

(単位: 百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	421,659	391,714	29,945	7.6
業務費用支出	214,373	219,477	-5,104	-2.3
人件費支出	141,699	140,532	1,167	0.8
物件費等支出	61,608	66,650	-5,042	-7.6
支払利息支出	10,197	11,663	-1,466	-12.6
その他の支出	870	631	239	37.9
移転費用支出	207,286	172,237	35,049	20.3
補助金等支出	196,381	158,994	37,387	23.5
社会保障給付支出	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出支出	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他の支出	2,444	3,543	-1,099	-31.0
業務収入	397,806	396,054	1,752	0.4
税収等収入	344,742	343,328	1,414	0.4
国県等補助金収入	36,568	35,580	988	2.8
使用料及び手数料収入	7,041	7,180	-139	-1.9
その他の収入	9,455	9,966	-511	-5.1
臨時支出	3,401	1,564	1,837	117.5
臨時収入	1,820	1,274	546	42.9
業務活動収支	-25,434	4,051	-29,485	-727.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	95,262	129,316	-34,054	-26.3
公共施設等整備費支出	14,753	38,974	-24,221	-62.1
基金積立金支出	17,751	13,323	4,428	33.2
投資及び出資金支出	1	-	-	-
貸付金支出	62,757	77,019	-14,262	-18.5
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	133,247	134,820	-1,573	-1.2
国県等補助金収入	39,048	34,106	4,942	14.5
基金取崩収入	23,627	21,841	1,786	8.2
貸付金元金回収収入	65,976	75,520	-9,544	-12.6
資産売却収入	493	456	37	8.1
その他の収入	4,104	2,896	1,208	41.7
投資活動収支	37,985	5,504	32,481	590.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	136,400	173,100	-36,700	-21.2
地方債償還支出	136,105	172,797	-36,692	-21.2
その他の支出	295	303	-8	-2.6
財務活動収入	124,317	163,058	-38,741	-23.8
地方債発行収入	124,022	162,755	-38,733	-23.8
その他の収入	295	303	-8	-2.6
財務活動収支	-12,082	-10,042	-2,040	-20.3
本年度資金収支額	469	-488	957	196.1
前年度末(H28期首)資金残高	9,334	9,822	-488	-5.0
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	881	899	-18	-2.0
本年度歳計外現金増減額	3	-17	20	117.6
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	4.6

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表しています。業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は２５４億円のマイナスで、補助金等支出の増加などにより前年度と比べて２９５億円の減少、投資活動収支は３８０億円のプラスで、公共施設等整備費支出の減少などにより前年度と比べて３２５億円の増加、財務活動収支は１２１億円のマイナスで、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、前年度と比べて２０億円の減少です。「業務活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスを「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

また、業務活動収支と投資活動収支の前年度からの増減については、平成２８年度は資産として計上していた土地改良資産や３桁国道等の資産に関する支出を投資活動収支の公共施設等整備支出から平成２９年度は業務活動支出の補助金等支出に変更したことによるものです。本年度資金収支額は５億円のプラスです。本年度末資金残高は９８億円となり、本年度末歳計外現金残高９億円を加えると本年度末現金預金残高が１０７億円となります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

(単位: 百万円、%)

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④(③/②)
【業務活動収支】				
業務支出	421,659	413,737	7,922	1.9
業務費用支出	214,373	209,855	4,518	2.2
人件費支出	141,699	140,532	1,167	0.8
物件費等支出	61,608	57,028	4,580	8.0
支払利息支出	10,197	11,663	-1,466	-12.6
その他の支出	870	631	239	37.9
移転費用支出	207,286	203,882	3,404	1.7
補助金等支出	196,381	190,122	6,259	3.3
社会保障給付支出	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出支出	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他の支出	2,444	4,061	-1,617	-39.8
業務収入	397,806	396,054	1,752	0.4
税収等収入	344,742	343,328	1,414	0.4
国県等補助金収入	36,568	35,580	988	2.8
使用料及び手数料収入	7,041	7,180	-139	-1.9
その他の収入	9,455	9,966	-511	-5.1
臨時支出	3,401	1,520	1,881	123.8
臨時収入	1,820	1,274	546	42.9
業務活動収支	-25,434	-17,929	-7,505	-41.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	95,262	107,336	-12,074	-11.2
公共施設等整備費支出	14,753	16,994	-2,241	-13.2
基金積立金支出	17,751	13,323	4,428	33.2
投資及び出資金支出	1	-	-	-
貸付金支出	62,757	77,019	-14,262	-18.5
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	133,247	134,820	-1,573	-1.2
国県等補助金収入	39,048	34,106	4,942	14.5
基金取崩収入	23,627	21,841	1,786	8.2
貸付金元金回収収入	65,976	75,520	-9,544	-12.6
資産売却収入	493	456	37	8.1
その他の収入	4,104	2,896	1,208	41.7
投資活動収支	37,985	27,484	10,501	38.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	136,400	173,100	-36,700	-21.2
地方債償還支出	136,105	172,797	-36,692	-21.2
その他の支出	295	303	-8	-2.6
財務活動収入	124,317	163,058	-38,741	-23.8
地方債発行収入	124,022	162,755	-38,733	-23.8
その他の収入	295	303	-8	-2.6
財務活動収支	-12,082	-10,042	-2,040	-20.3
本年度資金収支額	469	-488	957	196.1
前年度末資金残高	9,334	9,822	-488	-5.0
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0
前年度末歳計外現金残高	881	899	-18	-2.0
本年度歳計外現金増減額	3	-17	20	117.6
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	4.6

業務活動収支は２５４億円のマイナスで前年度と比べて７５億円の減少、投資活動収支は３８０億円のプラスで前年度と比べて１０５億円の増加、財務活動収支は１２１億円のマイナスで前年度と比べて２０億円の減少です。

(II 一般会計等財務書類について)

(5) 財務書類を用いた指標分析

①将来世代負担比率

有形・固定資産と地方債残高の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※} \quad 7,944 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産} \quad 13,712 \text{ 億円}} = 57.9\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債
臨時財政特例債、減収補填債特例分を除く

②有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 10,542 \text{ 億円}}{\text{償却資産額} + \text{減価償却累計額} \quad 20,851 \text{ 億円}} = 50.6\%$$

③各種指標における前年度との比較

平成29年度において資産の算定方法等を見直していることから、平成28年度の各種指標の値は平成29年度と同じ条件で算定しています。

指標名	H29	H28	算出式
①住民一人当たり資産額	155万3千円	156万8千円	資産合計÷人口
②歳入額対資産比率	2.4年	2.3年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	50.6%	48.9%	減価償却累計額÷有形固定資産合計－非償却資産÷減価償却累計額
④純資産比率	9.9%	11.3%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	57.9%	57.9%	地方債残高÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	432千円	448千円	純行政コスト÷人口
⑦住民一人当たり負債額	140万円	139万1千円	負債合計÷人口
⑧基礎的財政収支	16,873百万円	12,700百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支
⑨受益者負担比率	3.6%	3.7%	経常収益÷経常費用

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

4 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,532,069	固定負債	1,324,718
有形固定資産	1,334,932	地方債	1,176,543
事業用資産	370,667	長期未払金	2,704
土地	125,776	退職手当引当金	134,821
立木竹	6,563	損失補償等引当金	10,649
建物	409,553	その他	-
建物減価償却累計額	-200,891	流動負債	96,186
工作物	68,986	1年内償還予定地方債	84,736
工作物減価償却累計額	-42,926	未払金	1,382
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-726	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,184
航空機	1,037	預り金	884
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,420,904
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,174	固定資産等形成分	1,564,966
インフラ資産	952,423	余剰分(不足分)	-1,409,551
土地	148,954		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	-4,351		
工作物	1,595,768		
工作物減価償却累計額	-805,314		
その他	841		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,768		
物品	51,181		
物品減価償却累計額	-39,339		
無形固定資産	36,354		
ソフトウェア	7		
その他	36,347		
投資その他の資産	160,783		
投資及び出資金	53,628		
有価証券	2,372		
出資金	51,256		
その他	-		
投資損失引当金	-684		
長期延滞債権	7,828		
長期貸付金	44,621		
基金	60,029		
減債基金	990		
その他	59,039		
その他	63		
徴収不能引当金	-4,701		
流動資産	44,250		
現金預金	10,687		
未収金	1,122		
短期貸付金	5,536		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	72		
その他	-		
徴収不能引当金	-529	純資産合計	155,415
資産合計	1,576,319	負債及び純資産合計	1,576,319

(II 一般会計等財務書類について)

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	467,330
業務費用	260,044
人件費	141,541
職員給与費	117,687
賞与等引当金繰入額	9,184
退職手当引当金繰入額	11,461
その他	3,209
物件費等	105,335
物件費	26,543
維持補修費	36,156
減価償却費	42,596
その他	41
その他の業務費用	13,168
支払利息	10,197
徴収不能引当金繰入額	2,039
その他	933
移転費用	207,286
補助金等	196,381
社会保障給付	7,372
他会計への繰出金	1,090
その他	2,444
経常収益	16,786
使用料及び手数料	7,043
その他	9,743
純経常行政コスト	450,543
臨時損失	6,047
災害復旧事業費	3,401
資産除売却損	1,697
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	948
臨時利益	216,487
資産売却益	321
その他	216,166
純行政コスト	240,104

(II 一般会計等財務書類について)

(3)一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,190	1,479,185	-1,420,995
純行政コスト(△)	-240,104		-240,104
財源	427,860		427,860
税金等	350,424		350,424
国県等補助金	77,436		77,436
本年度差額	187,757		187,757
固定資産等の変動(内部変動)		176,312	-176,312
有形固定資産等の増加		221,297	-221,297
有形固定資産等の減少		-36,068	36,068
貸付金・基金等の増加		2,092	-2,092
貸付金・基金等の減少		-11,009	11,009
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	695	695	
その他	-91,229	-91,229	-
本年度純資産変動額	97,225	85,781	11,444
本年度末純資産残高	155,415	1,564,966	-1,409,551

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	421,659
業務費用支出	214,373
人件費支出	141,699
物件費等支出	61,608
支払利息支出	10,197
その他の支出	870
移転費用支出	207,286
補助金等支出	196,381
社会保障給付支出	7,372
他会計への繰出支出	1,090
その他の支出	2,444
業務収入	397,806
税収等収入	344,742
国県等補助金収入	36,568
使用料及び手数料収入	7,041
その他の収入	9,455
臨時支出	3,401
災害復旧事業費支出	3,401
その他	3,401
その他の支出	-
臨時収入	1,820
業務活動収支	-25,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,262
公共施設等整備費支出	14,753
基金積立金支出	17,751
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	62,757
その他の支出	-
投資活動収入	133,247
国県等補助金収入	39,048
基金取崩収入	23,627
貸付金元金回収収入	65,976
資産売却収入	493
その他の収入	4,104
投資活動収支	37,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,400
地方債償還支出	136,105
その他の支出	295
財務活動収入	124,317
地方債発行収入	124,022
その他の収入	295
財務活動収支	-12,082
本年度資金収支額	469
前年度末資金残高	9,334
本年度末資金残高	9,803
前年度末歳計外現金残高	881
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	884
本年度末現金預金残高	10,687

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 5年～80年

(II 一般会計等財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合

(II 一般会計等財務書類について)

を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	492百万円	—	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,081百万円	—	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	—	10,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

(II 一般会計等財務書類について)

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計

秋田県市町村振興資金特別会計

秋田県沿岸漁業改善資金特別会計

秋田県地域総合整備資金特別会計

秋田県環境保全センター事業特別会計

秋田県公債費管理特別会計

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.0%
将来負担比率	254.7%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,300百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 10,238百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 297百万円（715百万円）

土地 297百万円（715百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の（715百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(II 一般会計等財務書類について)

標準財政規模	326,579百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	65,107百万円
将来負担額	1,422,268百万円
充当可能基金額	45,998百万円
特定財源見込額	28,893百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	681,155百万円

⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道		
土地	58,161百万円	
工作物	700,367百万円	(減価償却累計額 415,256百万円)
イ 指定区間の一級河川等		
土地	50,330百万円	
建物	1,780百万円	(減価償却累計額 1,259百万円)
工作物	701,663百万円	(減価償却累計額 341,608百万円)
ウ 海岸保全施設		
土地	4百万円	
工作物	34,085百万円	(減価償却累計額 18,574百万円)
エ 空港施設		
工作物	4,644百万円	(減価償却累計額 11,776百万円)
オ 港湾施設		
土地	1,186百万円	
工作物	48,667百万円	(減価償却累計額 29,284百万円)
カ 治山施設等		
土地	5,612百万円	
工作物	30,215百万円	(減価償却累計額 9,831百万円)
キ 土地改良施設		
建物	15,060百万円	(減価償却累計額 5,245百万円)
工作物	28,269百万円	(減価償却累計額 10,212百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 16,872百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	608,541百万円	599,969百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	48,649百万円	56,752百万円
資金収支計算書	657,190百万円	656,721百万円

(II 一般会計等財務書類について)

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記5（1）参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-25,434百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	39,048百万円
未収債権、未払債務等の増加	25,969百万円
減価償却費	-42,596百万円
賞与等引当金繰入額	-9,184百万円
退職手当引当金繰入額	-11,461百万円
徴収不能引当金繰入額	-2,039百万円
資産除売却益（損）	-1,376百万円
臨時損益その他	214,829百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>187,757百万円</u>

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	2百万円